令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,123	人
平成２７年国調	14,752	人
増減率	2.5	%
面積	8.72	km²
人口密度	1,734	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	15,477	人	14,876	人
令 3. 1. 1	15,233	人	14,613	人
増減率	1.6	%	1.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	60	59
	0.8	0.8
第２次	2,896	2,762
	38.9	36.8
第３次	4,497	4,687
	60.3	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
24	3442	地方交付税種地	２－５
三重県	川越町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,476,165	58.1	4,476,165	87.9
地方譲与税	59,335	0.8	59,335	1.2
利子割交付金	1,860	0.0	1,860	0.0
配当割交付金	18,511	0.2	18,511	0.4
株式等譲渡所得割交付金	20,208	0.3	20,208	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	369,426	4.8	369,426	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,848	0.1	4,848	0.1
法人事業税交付金	45,020	0.6	45,020	0.9
地方特例交付金等	56,766	0.7	56,766	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,864	0.2	18,864	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,932	0.0	1,932	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	825	0.0	825	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,145	0.5	35,145	0.7
地方交付税	6,755	0.1	－	
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	6,755	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,058,895	65.7	5,052,140	99.3
交通安全対策特別交付金	1,947	0.0	1,947	0.0
分担金・負担金	17,636	0.2	－	－
使用料	45,390	0.6	96	0.0
手数料	7,768	0.1	111	0.0
国庫支出金	1,160,134	15.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	360,314	4.7	－	－
財産収入	125,858	1.6	33,871	0.7
寄附金	4,042	0.1	－	－
繰入金	614,272	8.0	－	－
繰越金	165,334	2.1	－	－
諸収入	142,036	1.8	2,033	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,703,626	100.0	5,090,198	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,476,165	100.0	－
法定普通税	4,476,165	100.0	－
市町村民税	1,111,767	24.8	－
内訳 個人均等割	29,664	0.7	－
所得割	906,364	20.2	－
法人均等割	66,939	1.5	－
法人税割	108,800	2.4	－
固定資産税	3,196,875	71.4	－
うち純固定資産税	3,195,577	71.4	－
軽自動車税	46,149	1.0	－
市町村たばこ税	121,374	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,476,165	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,703,626	9,229,207
歳出総額	7,269,638	8,897,873
歳入歳出差引	433,988	331,334
翌年度に繰越すべき財源	10,392	－
実質収支	423,596	331,334
単年度収支	92,262	134,858
積立金	36,666	46,814
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	493,942	686,294
実質単年度収支	−365,014	−504,622

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	97	292,843	3,019
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	12	37,008	3,084
臨時職員	－	－	－
合計	109	329,851	3,026
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,400
副市区町村長	1	22.04.01	6,510
教育長	1	22.04.01	5,700
議会議長	1	22.04.01	3,270
議会副議長	1	22.04.01	2,600
議会議員	10	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,375,860	18.9	1,270,388	1,214,454	23.9
うち職員給	806,075	11.1	714,138	－	－
扶助費	1,265,655	17.4	289,967	289,067	5.7
公債費	50,068	0.7	50,068	50,068	1.0
内訳 元利償還金 元金	48,274	0.7	48,274	48,274	0.9
利子	1,794	0.0	1,794	1,794	0.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,691,583	37.0	1,610,423	1,553,589	30.5
物件費	1,206,962	16.6	924,859	854,979	16.8
維持補修費	30,890	0.4	30,875	29,387	0.6
補助費等	744,596	10.2	620,054	478,998	9.4
うち一部事務組合負担金	114,955	1.6	114,955	114,955	2.3
繰出金	1,026,404	14.1	962,683	808,574	15.9
積立金	705,784	9.7	608,344	－	－
投資・出資金・貸付金	6,170	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	857,249	11.8	734,230		
うち人件費	29,369	0.4	29,369		
内訳 普通建設事業費	857,249	11.8	734,230		
うち補助	181,763	2.5	59,744		
うち単独	675,486	9.3	674,486		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,269,638	100.0	5,491,468		

経常経費充当一般財源等計	
	3,725,527 千円
経常収支比率	73.2 ％ （ 73.2 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,925,456 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	89,823	1.2	－	89,823
総務費	1,519,271	20.9	19,990	1,287,655
民生費	2,577,818	35.5	222,917	1,421,019
衛生費	553,090	7.6	4,866	419,922
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	82,920	1.1	8,072	72,923
商工費	20,623	0.3	－	16,623
土木費	967,262	13.3	225,397	948,820
消防費	478,270	6.6	250,107	372,763
教育費	930,493	12.8	125,900	811,852
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	50,068	0.7	－	50,068
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,269,638	100.0	857,249	5,491,468

繰出の状況	
公営事業等繰出合計	1,065,880
下水道	624,436
上水道	39,476
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	101,823
その他	300,145

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,445
再差引収支	8,104
加入世帯数（世帯）	1,530
被保険者数（人）	2,344
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	2
保険給付費	334

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	3,972,135	3,912,237
基準財政需要額	3,245,796	3,012,674
標準税収入額等	5,149,326	5,081,113
標準財政規模	5,149,326	5,081,113
財政力指数	1.28	1.33
実質収支比率（％）	8.2	6.5
公債費負担比率（％）	0.8	0.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.3	1.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	8,684,930	8,976,206
減債	3,130,637	3,162,287
特定目的	14,697,606	14,116,883
地方債現在高	286,664	334,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,367,563	48,167
保証・補償	－	－
その他	－	1,063,814
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	329,330	329,330
徴収率（％） 合計	99.4 97.6	99.3 97.8
市町村民税	98.8 96.4	98.5 97.2
純固定資産税	99.7 97.9	99.6 98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）